

決算説明資料 (2 0 0 4 年度)

2 0 0 5 年 5 月 3 1 日

 **株式会社 重松製作所**

2004年度 決算概要

2004年度の総括

当期のわが国経済は、景気回復の兆しは見られたものの、依然として厳しい状況で推移しました。呼吸用保護具業界においても、ユーザーの中の一部の企業では回復傾向はみられましたが、全体的には低調を続けた1箇年でした。

売上高は、ダイオキシン対策の関連機器等が、充足率の高まり等もあり減少し、また輸出が競合により減少しましたが、一般市場については、自動車、造船、鉄鋼等の民間需要を中心に増加しました。その結果、当期の売上高は、84億51百万円と、前期比79百万円の増加となりました。

一方、諸経費は、全社を挙げて合理化に努めたこと、抜本的な経営改善手法であるシックスシグマ方式の効果が現れ始めたこと等により、大幅に削減しましたが、熾烈な受注競争による低価格化は否めず、経常利益は31百万円（前期比98百万円の増加）、当期純利益は10百万円前期比84百万円の増加にとどまりました。

当社が社会に提供している各種の呼吸用保護具は、地球環境を保護するための省資源・省エネルギーに加え、一部では資源の再生使用も図る優れたシステムです。今後とも、働く人々の健康と幸福を支え、また、地球の環境保全にも貢献することに、誇りと責任を持って仕事に励んで行きます。

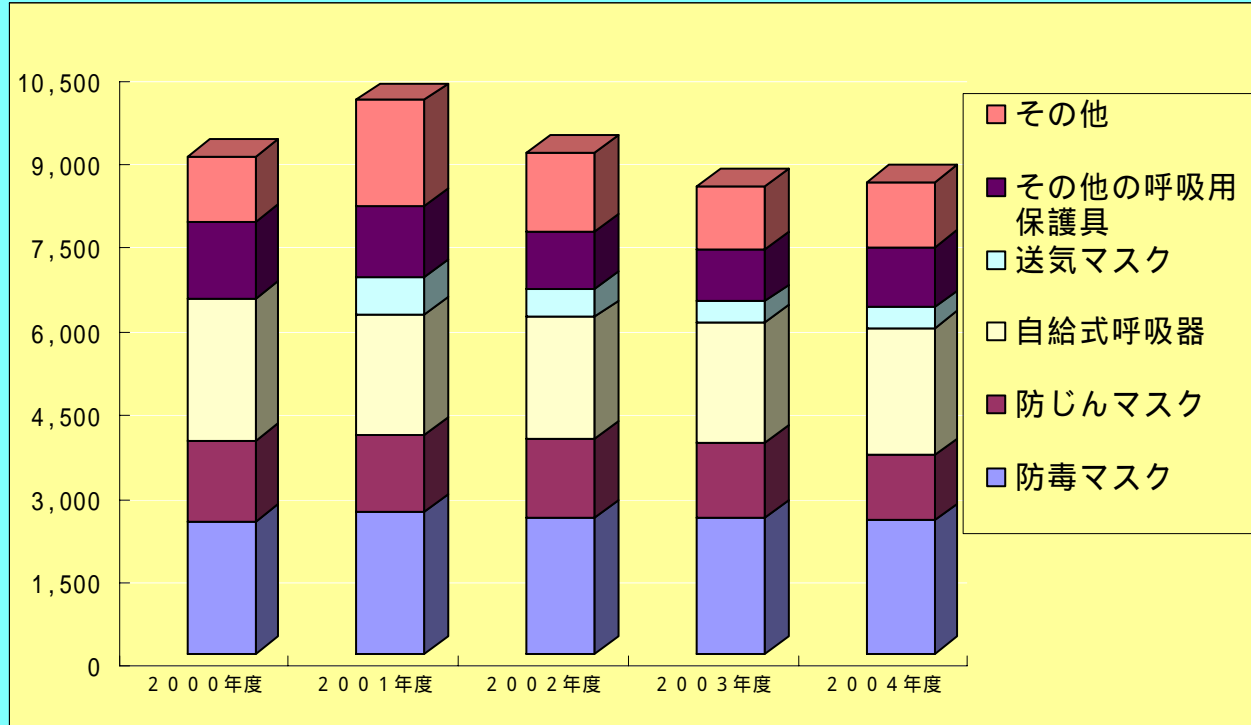
2004年度 損益の状況

(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2003年度	2004年度	前期比増減	備 考
売 上 高	8,371.4	8451.2	79.8	景況が依然として厳しい中、民間需要を中心として、前年比、微増となりました。
製品製造原価	3,893.2	3790.2	103.0	製品製造原価は、徹底した経費節減と、前年度にみられた後ろ向き作業の減少等により大幅に改善しましたが、熾烈な価格競争に起因する商品原価率の上昇が、収益の足を引っ張りました。
商品原価	2,427.5	2551.4	123.9	
売上原価	6,320.7	6341.6	20.9	
売上総利益	2,050.7	2109.5	58.8	
販売費及び一般管理費	2,086.7	2041.7	45.0	徹底した経費削減により、販売管理費も削減されました。
営業利益(損失)	36.0	67.8	103.8	受取配当金の増加、支払利息の低減等により、営業外収益が増加しました。
営業外損益(損側表示)	32.5	37.3	4.8	
経常利益(損失)	68.5	30.5	99.0	固定資産除却損の減少等により、特別損失は減少しました。
特別損益(損側表示)	36.5	10.8	25.7	
税引前当期利益(損失)	105.0	19.7	124.7	前年度は、後ろ向き作業が、営業面、費用面の双方に影響しましたが、その要因がほぼ解消し、前向きの営業、コスト削減策を打ったことにより、僅かながら、収益を確保しました。
法人税、住民税及び事業税	20.0	70.0	50.0	
法人税等調整額	50.2	60.3	10.1	
当期純利益(純損失)	74.7	10.1	84.8	

セグメント別売上高推移

(単位：百万円)



当期の特徴

防毒マスクは、OEM製品の売上が減少した外は、概ね、順調に推移しています。

防じんマスクは、前年度のSARSによる売上げが下火となったこと等により、全体的に低調に推移しました。

自給式呼吸器、その他の呼吸用保護具は、ダイオキシン対策関連機器が低調であったこと等の影響はありましたが全体的には順調に推移し、前年度を上回りました。

以上により、当期の売上高は、前期を僅かではありますが、上回りました。

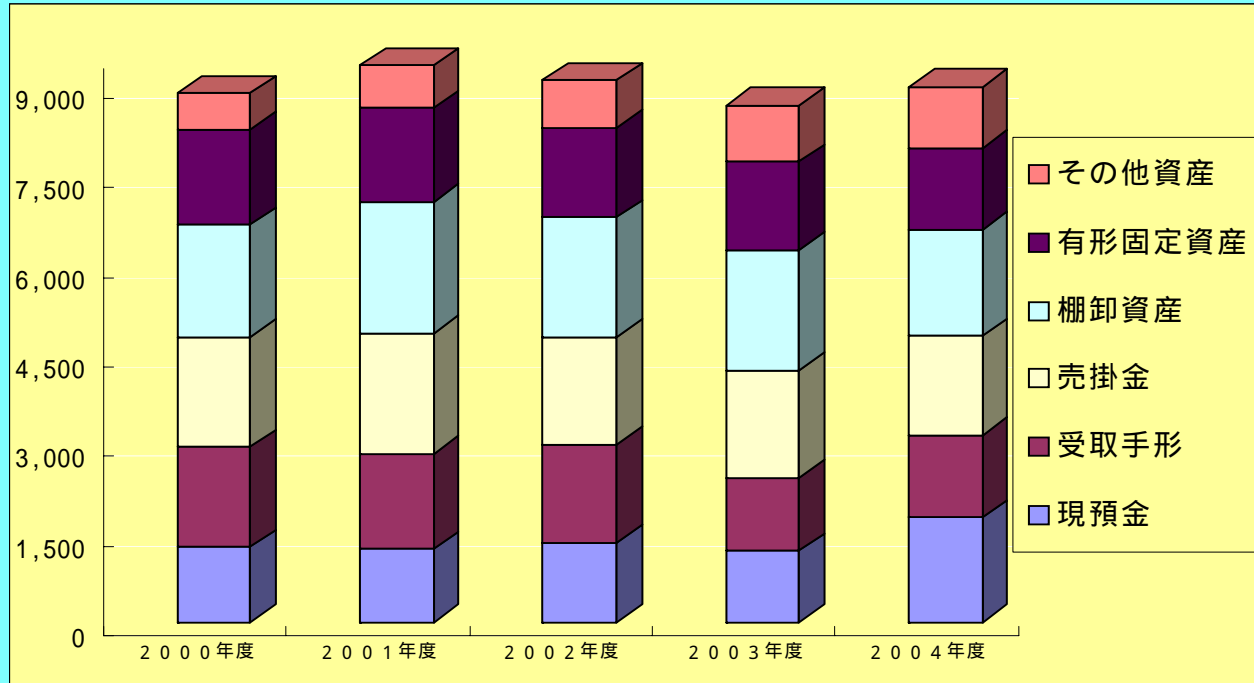
単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
防毒マスク	2,359.1	2,533.3	2,449.4	2,438.5	2,386.8
防じんマスク	1,470.0	1,381.0	1,410.1	1,341.5	1,168.7
自給式呼吸器	2,536.6	2,180.3	2,171.7	2,168.6	2,269.2
送気マスク		654.0	515.7	366.9	378.2
その他の呼吸用保護具	1,377.4	1,274.0	1,028.6	944.8	1,076.4
その他	1,174.4	1,898.9	1,402.3	1,111.0	1,171.9
合 計	8,917.4	9,921.4	8,977.8	8,371.4	8,451.2

注：2000年度は、送気マスクをその他の呼吸用保護具に含めています。

主要資産状況推移

(単位：百万円)



当期の特徴

現預金は、2005年4月に本社建物及び借地権を取得しましたが、その資金調達を、3月に実施したことが主因で、年度末の時点では、前年度末比、大幅に増加しています。

売掛債権(受取手形+売掛金)は、前年度末とほぼ同水準となっています。

棚卸資産は、特に、製品の棚卸資産が前年度末比、減少しました。

当期においては、特段の投資を実施しておりませんので、有形固定資産は前年度比、減少しています。

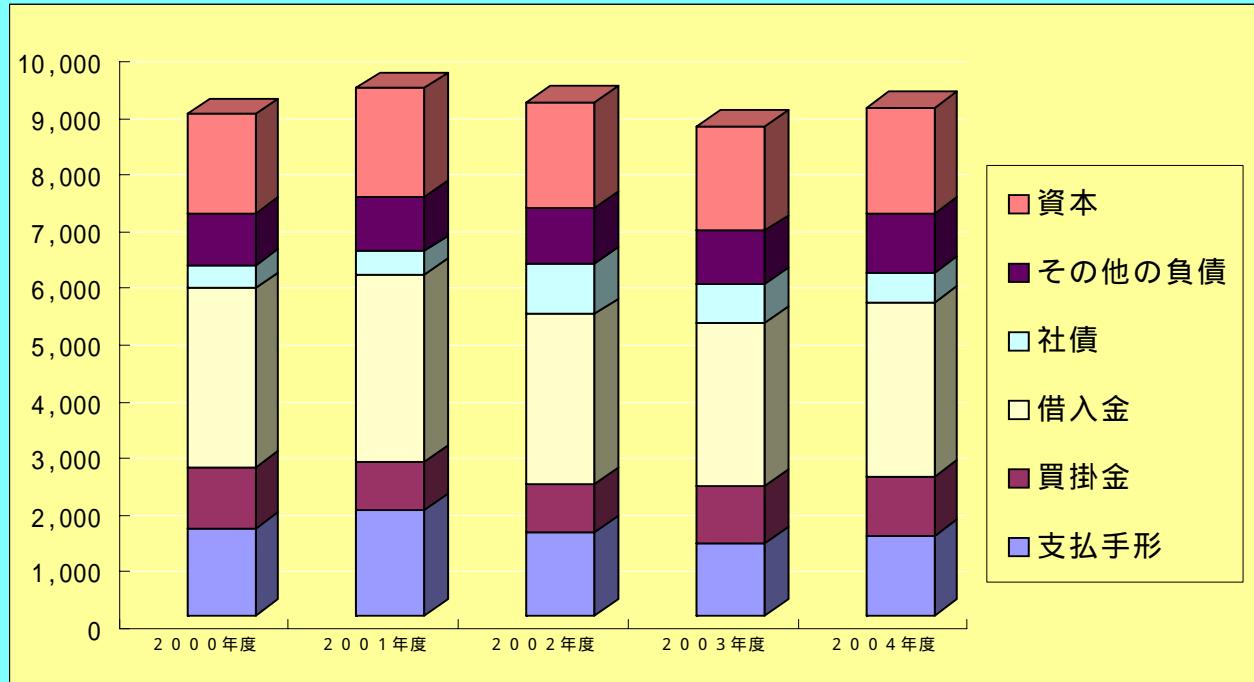
株価の回復により、保有有価証券の時価が上昇したこともあり、其他資産は増加しています。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
現預金	1,256.5	1,234.9	1,335.1	1,196.9	1,756.6
受取手形	1,683.3	1,583.6	1,641.6	1,226.9	1,374.6
売掛金	1,838.7	2,027.8	1,805.7	1,791.7	1,658.9
棚卸資産	1,879.2	2,202.1	2,001.8	2,020.8	1,787.0
有形固定資産	1,598.7	1,563.8	1,504.9	1,476.4	1,364.5
其他資産	605.6	712.5	795.7	943.5	1,029.8
合計	8,862.0	9,324.7	9,084.8	8,656.2	8,971.5

主要負債・資本状況推移

(単位：百万円)



当期の特徴

期末時点の支払債務（支払手形＋買掛金）は、前期末比、約1.6億円増加しました。

借入金は、2005年4月に本社建物及び借地権を取得しましたが、その資金調達を、3月に実施したこと等により、増加しました。一方、簿外の手形割引はほぼ前年並みとなっています。

社債7億円のうち、2億円が償還となりました。これにより、借入金、手形割引、社債を含めた有利子負債の総額は、ほぼ前年並みとなっています。

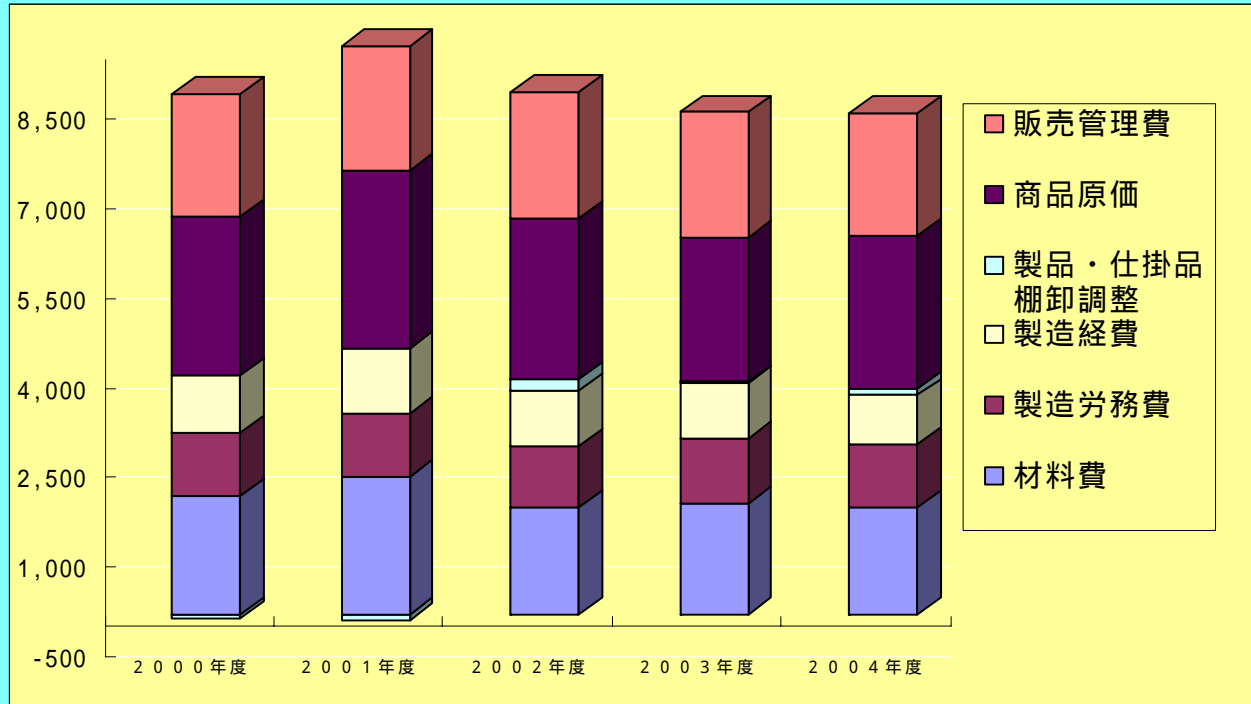
資本の部には、大きな変化はありません。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
支払手形	1,541.8	1,880.1	1,484.5	1,293.4	1,416.5
買掛金	1,086.1	845.1	846.1	1,015.6	1,055.4
借入金	3,155.8	3,319.0	2,996.1	2,860.9	3,080.7
社債	400.0	400.0	900.0	700.0	500.0
その他の負債	925.8	965.9	985.0	928.3	1,048.1
資本	1,752.5	1,914.7	1,873.1	1,857.9	1,870.8
合計	8,862.0	9,324.7	9,084.8	8,656.2	8,971.5

売上原価・販売管理費推移

(単位：百万円)



当期の特徴

製造原価、販売管理費は、前期比大幅に減少させることができました。これは、徹底した予算管理の成果が得られたことによりますが、

- ・前年度発生した、自主回収等による後ろ向きの時間・労力の消費が解消したこと、
- ・前年度後半から、シックスシグマ手法によるマネジメント・イノベーションを手がけ、その中での徹底した経費節減を実施した効果が見え始めたこと、

等によるところが大きいと考えられます。

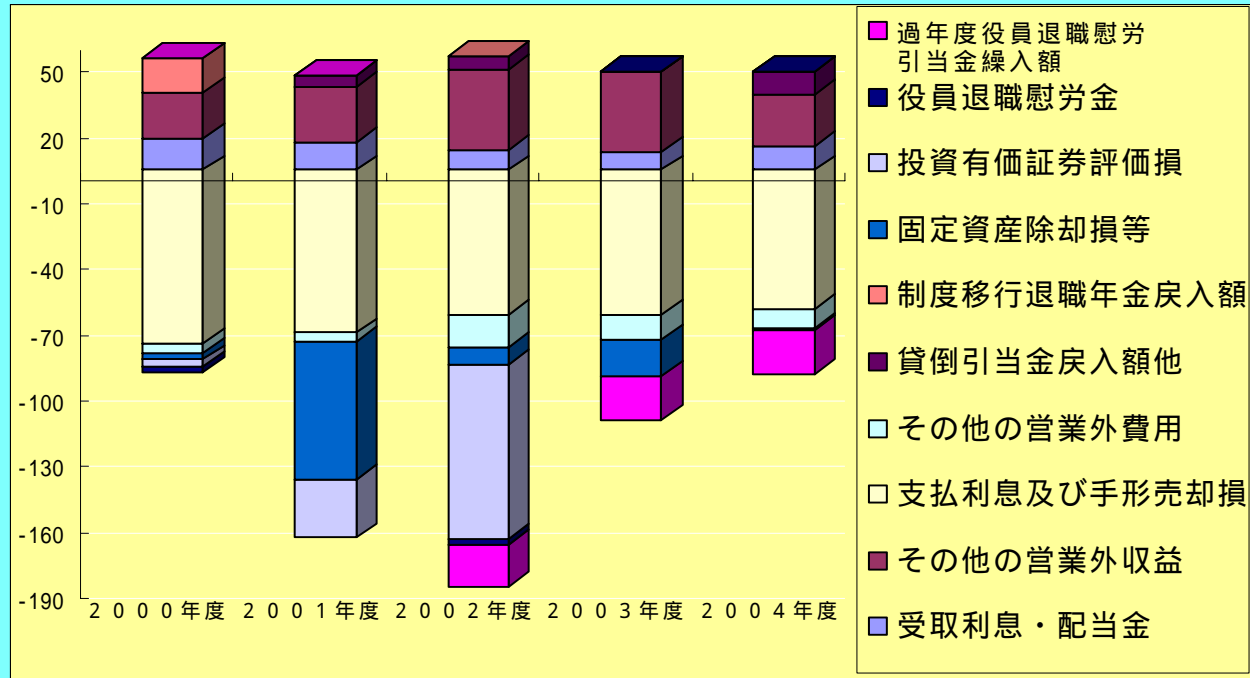
販売価格競争が激化する中で、商品原価率がさらに上昇しました。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
材料費	1,989.3	2,309.0	1,804.8	1,868.9	1,798.2
製造労務費	1,057.4	1,058.4	1,013.3	1,077.3	1,050.9
製造経費	964.9	1,086.3	933.3	931.9	819.5
製品・仕掛品棚卸調整	68.9	100.3	182.1	15.1	121.6
商品原価	2,659.9	2,966.6	2,695.0	2,427.5	2,551.4
販売管理費	2,035.6	2,130.1	2,107.8	2,086.7	2,041.7
合計	8,638.3	9,450.1	8,736.3	8,407.4	8,383.4

営業外・特別損益推移

(単位：百万円)



当期の特徴

保有株式銘柄企業の業績が回復基調にあり、配当金の受取が増加しました。

借入金、手形割引等の平残減少により、支払利息及び手形売却損が減少しています。

前期比、固定資産除却損が大幅に減少しました。

特別損失のほぼ全額が、役員退職慰労引当金への繰入です。2002年度から5年間に分けて、財務体質の強化を狙って繰り入れています。

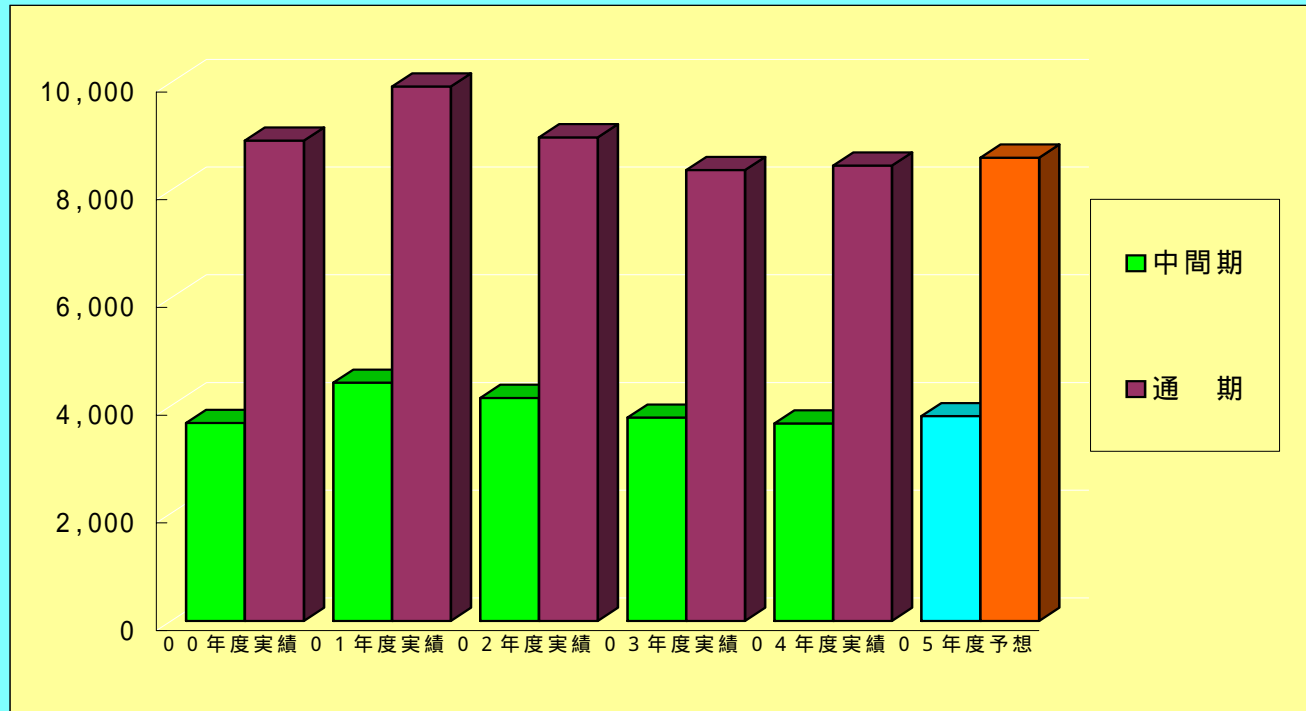
単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	
営業外損益	受取利息・配当金	14.5	12.4	9.2	7.9	10.6
	その他の営業外収益	20.8	25.9	36.6	36.8	24.2
	支払利息及び手形売却損	78.9	74.2	65.8	65.5	63.5
	その他の営業外費用	4.6	4.2	15.1	11.7	8.5
	営業外損益合計	48.2	40.1	35.2	32.5	37.3
特別損益	貸倒引当金戻入額他	0.1	4.9	6.6	0.0	9.9
	制度移行退職年金戻入額	15.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産除却損等	2.9	62.4	7.8	16.5	0.7
	投資有価証券評価損	2.8	26.8	79.6	0.0	0.0
	役員退職慰労金	2.7	0.3	2.7	0.0	0.0
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
特別損益合計	7.2	84.6	103.3	36.5	10.8	

2005年度 業績予想

2005年の売上予想

(単位：百万円)



予想のポイント

2005年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や輸出の進展など、一部の企業に景況感の改善が見られ、民間需要の緩やかな回復が期待されます。

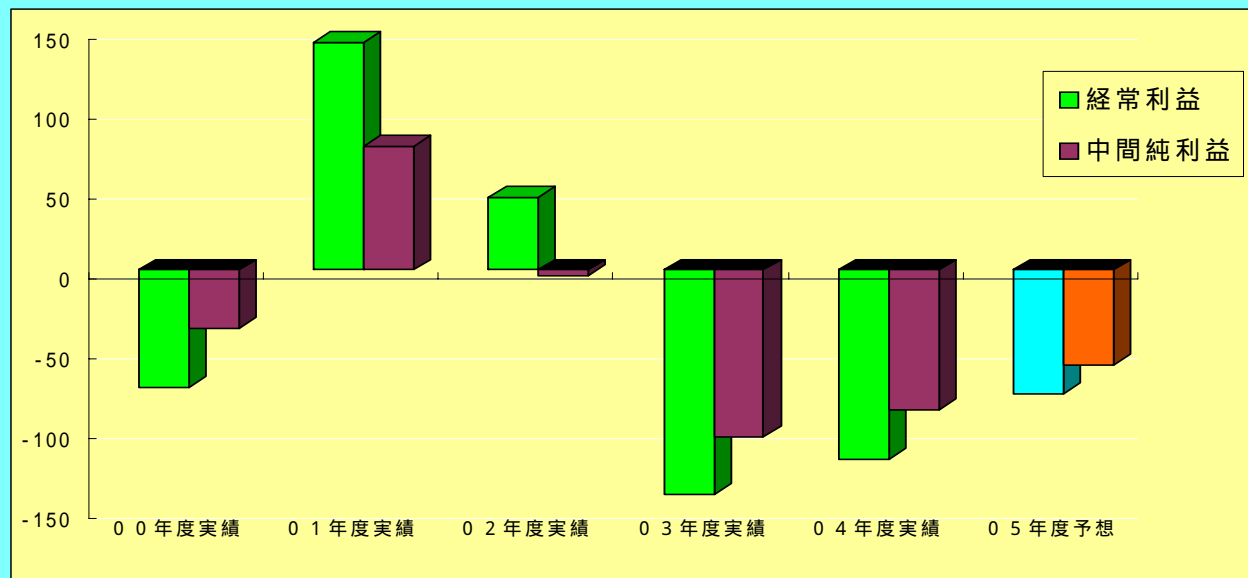
一方では、原油や原材料価格の高騰、為替相場の動き、米国及び中国経済の先行きなど、懸念要素も多く、引き続き楽観を許されないものになると思われます。

以上及びより積極的な営業活動を展開することにより、2005年度の売上高は、2004年度比、約1億5千万円増加の86億円と見込んでいます。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	00年度実績	01年度実績	02年度実績	03年度実績	04年度実績	05年度予想
中間期	3,675	4,421	4,140	3,774	3,663	3,800
通期	8,917	9,921	8,978	8,371	8,451	8,600

2005年度 中間期の利益予想 (単位：百万円)



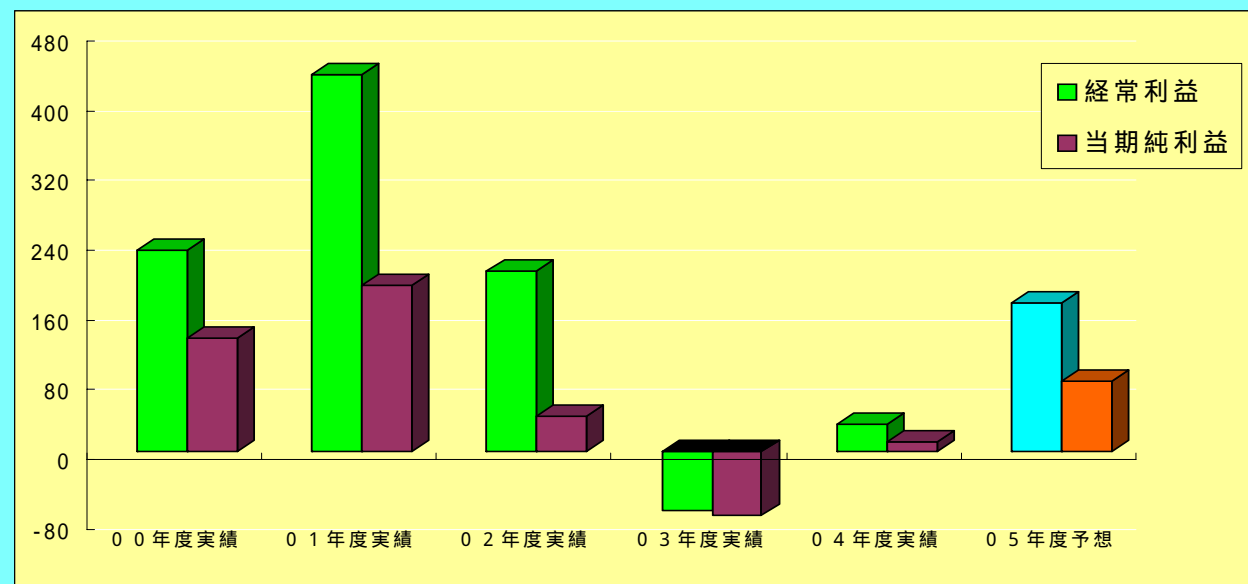
予想のポイント

中間期は、景気回復の足取りがまだ緩慢であると予想されること、及び当社の上半期の売上高は、下半期に比し、大きく下回る要素があることから、経常利益、中間純利益とも、あまり期待できないものと予想されます。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	00年度実績	01年度実績	02年度実績	03年度実績	04年度実績	05年度予想
経常利益	74	143	46	140	119	78
中間純利益	36	78	4	104	88	60

2005年度 通期の利益予想 (単位：百万円)



2005年度通期は、より積極的な営業活動を展開するとともに、徹底した経費の削減を継続して行い、収益の改善に努めます。通期の経常利益は1億70百万円、当期純利益は80百万円を見込んでいます。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	00年度実績	01年度実績	02年度実績	03年度実績	04年度実績	05年度予想
経常利益	231	431	206	68	31	170
当期純利益	129	190	40	75	10	80